

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ

(1) 与党陣営の動き

～震災対応 復旧・復興計画すすむ～

..... 1p

(2) 野党陣営の動き

～与野党協議

初の対面会合は翌週へ延期～

..... 3p

(3) 外国の動き

～エネルギー分野で

外国企業の動きが加速～

..... 4p

(4) 今週、来週の主なイベント

..... 5p

(5) 債券の元利不払い状況

..... 6p

2. 2026年前期

日ベネ貿易統計（日本の輸入）

..... 7p

3. 2026年前期

日ベネ貿易統計（日本からの輸出）

..... 9p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 11p

カントリーリスク分析



（写真）ベネズエラ大統領府（@presidencialve1）

“暫定政権 震災の復旧・復興プロセスを継続”

1. 一週間のまとめ（2026年7月26日～8月1日）

(1) 与党陣営の動き ～震災対応 復旧・復興計画すすむ～

6月24日の大地震から1カ月が経過し、ロドリゲス暫定政権は、がれきの撤去や建物の安全確認と並行して、被災者の住宅確保や復興資金の調整を進めた。

ラグアイラ州では、地震で発生した約200万立方メートルのがれきを撤去するため、約80台の重機が稼働している。重機の提供事業者は利益を上乗せせず、燃料費や人件費などの稼働費は「ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）」を通じて支払われる。

7月27日時点で、がれきの12.3%が撤去されたという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1402](#)」）。

POINT

ラグアイラ州 がれきの撤去12.3%は完了。

中古住宅の購入費を補助する制度を発表。

建物の安全確認、3.6万戸超を調査。「赤」判定は7632戸。

特に被害が大きい約1000戸は取り壊す予定。

住宅対策では、地震によって主たる住居を失った世帯を対象に、中古住宅の購入費を補助する制度を発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1403](#)」）。

購入価格が7万ドル以下の場合は最大80%、7万ドル超10万ドル以下の場合は最大50%を震災復興基金「Fondo Venezuela Renace」から補助し、残額については国営・民間銀行が最長25年の住宅ローンを提供する。ただし、申請方法や融資金利、申請要件などの詳細は発表されていない。

ラグアイラ州では被災者向け住宅1875戸の建設も開始された。政府は震災後に必要となる住宅を約2万5000戸と推計しており、年末までに計4000戸を提供する目標を掲げている。

建物の安全確認では、これまでに3万6643戸を調査し、2万920戸を「緑」、8091戸を「黄」、7632戸を「赤」に分類した。ガルセス交通相は、「赤判定であっても補修によって再利用できる建物が多く、実際の解体対象は1000戸未満となる」との見通しを示している。

ラグアイラ州カティア・ラ・マルでは、倒壊の危険性が高い集合住宅の制御解体も始まった。

また、地震後に停止している集合住宅のエレベーターについて、民間技術者による点検を経て再稼働できる制度の導入が進められている。

ロドリゲス暫定大統領は、国連、世界銀行、IMFなどとの協議も開始した。国連とは、住宅、病院、公共サービス、観光、農業、商業などの被害と復興資金を調べる「災害後ニーズ評価（PDNA）」を実施することで合意。IMFとは、ベネズエラが保有する外貨準備を復興に活用する方法について協議した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1403](#)」）。

マイケティア国際空港の復旧作業も進展した。空港当局は、8月5日から貨物便の運航を再開する方針を発表しており、震災後に停止していた物流機能が先行して回復する見通しとなった。

旅客便については、8月24日から1日8便程度を運航する緊急対応計画が報じられているが、正式決定ではない。

POINT

フランシスコ・ガルセス交通相は、商業運航を10～12週間以内に部分再開するとの見通しを示しており、再開時期に関する情報には開きがある。

外交面では、7月24日にペルー、30日にチリとの領事関係を再開し、外交関係の段階的な正常化に向けたプロセスを開始した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1401](#)」「[No.1403](#)」）。

マイケティア国際空港
8月5日から貨物便の
運航を再開。旅客便の
運航は未定。

両国との関係は2024年7月の大統領選挙後に事実上断絶していた。ペルー、チリはいずれも地震対策の経験を有しており、暫定政権は日本を含む3カ国に住宅・インフラ再建に向けた専門家の派遣を要請している。

（2）野党陣営の動き ～与野党協議 初の対面会合は翌週へ延期～

8月1日に開始される予定であったデルシー・ロドリゲス暫定政権と2015年国会側の与野党協議は、初の対面会合が翌週に延期された。

ただし、協議自体が中止されたわけではなく、同日にはホルヘ・ロドリゲス国会議長とディノラ・フィゲラ2015年国会議長が電話で協議し、双方の代表団と議題を確認した。

初の対面会合はカラカスで実施することで合意したが、具体的な日時と会場は発表されていない。

8月1日開始予定の与
野党協議は電話での協
議に留まる。対面形式
の協議は翌週に持ち越
し。

最初の議題には、地震被災者への対応、民主主義の強化、政治的権利と保障などが含まれることは確定しているが、「第一正義党（PJ）」は政治犯の解放、「選挙管理委員会（CNE）」の刷新、司法制度の独立、表現の自由などを優先課題として提示しており、この点で折り合いがつかないかが焦点となる。

MCM氏がどのように
協議に関与するかは不
明。

マリア・コリナ・マチャド（MCM）氏が率いる「Vente Venezuela（VV）」の幹部も、米国が推進する協議を信頼し、選挙を通じた政権移行につながることを期待すると表明した。一方、MCM氏自身は代表団に加わっておらず、同氏が今後どのような形で協議に関与するのかは明らかになっていない。

POINT

中東情勢の不安定化を
受けて、インド、韓国企
業がベネズエラ原油の
調達を検討。

最高裁 Halliburton
に対して、同社差し押
さえ資産の条件付き使
用を認める。

米大手ロビー会社
「Ballard Partners」
カラカスに事務所を開
設。進出企業を支援。

(3) 外国の動き ～エネルギー分野で外国企業の動きが加速～

外国企業の間では、ベネズエラ原油の調達や油田開発、石油サービス事業の再開に向けた動きが相次いだ。

インド国営石油会社「Bharat Petroleum Corporation (BPCL)」は、中東からの原油輸送が滞る事態に備え、ベネズエラとアンゴラから新たな油種を調達することを検討している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1402](#)」）。

韓国では、「GS Caltex」「HD Hyundai Oilbank」「SK Innovation」「S-Oil」の大手製油会社4社がベネズエラ産原油の輸入を検討している。GS Caltexは6月に11万バレルを試験的に輸入しており、原油の品質や自社製油所との適合性、精製後に得られる石油製品の割合などを評価している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1403](#)」）。

上流部門では、イタリアのエネルギー大手「ENI」が、オリノコ石油地帯のJunin 5鉱区について、現在の日量1万2000バレルから最大20万バレルまで増産する構想を明らかにした（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1403](#)」）。

石油サービス分野でも、米「SLB」がベネズエラを今後の成長を支える重要市場の一つに位置付けたほか、最高裁判所は米「Halliburton」の現地法人に対し、差し押さえ資産を石油サービス事業に使用することを条件付きで認めた。

また、米国の大手ロビー活動会社「Ballard Partners」は、カラカスに事務所を開設すると発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1403](#)」）。

同社はトランプ政権との関係が強いことで知られ、ベネズエラへの進出を検討する企業に対し、規制、外交、商業面で助言し、エネルギー、インフラ、重要鉱物分野への投資を支援する。

同社のカラカス進出は、外国企業による事業参入の動きを支える専門サービスへの需要が高まりつつあることを示している。

（４）今週、来週の主なイベント

7月31日 国会は、住宅の賃貸市場を活性化するための「住宅用不動産特別賃貸法」を全会一致で可決した。

従来の制度では、貸主側の権利保護が不十分との懸念があり、賃貸市場に住宅が十分に供給されないという問題が生じていた。地震により住宅を失った人々の賃貸契約を促進するために今回の法改定に至っている。

今回の法改定の最大のメリットは、一定の条件を満たした場合、貸主側による契約解除が可能になったこと。条件は「家賃を3期連続で支払わない」「水道、電気、ごみ収集などの料金を3カ月連続で支払わない」「貸主の承諾なく転貸する」「許可なく改築する」など。

既存の法律では、紛争処理に「住宅賃貸監督庁（SUNAVI）」が介入し、貸主側は、賃料の滞納などがあっても物件の返還を受けるまでに長期間を要するという問題があった。

表： 7月26日～8月1日に起きた主なイベント

日付			内容
7月	26日	日	
	27日	月	米国 震災復興関連取引の金融監督を一部緩和
	28日	火	米地質調査所 2度目の地震の震央をCatia la Marへ変更
	29日	水	
	30日	木	
	31日	金	国会 賃貸促進法を承認
8月	1日	土	与野党協議再開、初の対面協議は翌週に持ち越し

表： 8月2日～8月9日に予定されている主なイベント

日付			内容
8月	2日	日	与野党協議 対面協議の予定（日程、場所は未公表）
	3日	月	
	4日	火	
	5日	水	
	6日	木	
	7日	金	
	8日	土	
	9日	日	

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（7月31日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,740.3	4,235.3
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,852.5	4,347.5
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	1,101.6	2,701.6
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	3,172.5	6,172.5
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,710.0	3,710.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,665.0	3,665.0
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	630.0	1,630.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	765.0	2,265.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,265.6	2,765.6
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	4,266.2	8,466.2
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	347.4	647.4
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	870.9	1,622.9
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	3,251.3	6,251.3
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	3,145.0	7,145.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	743.8	1,993.8
グレースピリオド満了未払					31,092	26,527.0	57,619.0
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,430	6,930.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,700	7,700.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,939	4,333.1
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,633	5,632.5
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,443	6,442.5
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,451	4,451.3
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,316	2,816.3
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,710	4,710.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,360	3,043.5
グレースピリオド満了未払					27,078	18,981.3	46,059.1
電力債18		18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	442.0	1,092.0
グレースピリオド満了未払					650.0	442.0	1,092.0
合計					58,820	45,950	104,770

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

2. 2026年前期 日ベネ貿易統計（日本の輸入）

今回は2026年前期（1～6月）の日本とベネズエラの貿易実績について確認したい。下表は「ベネズエラからの主要輸入品」をまとめたものである。

2026年前期の日本のベネズエラからの輸入総額は前年同期比22%減の2425.4万ドルだった。

輸入が減少した主な要因は、輸入品目1位の「ココア、同調整品（カカオ豆）」の輸入が大きく減少したため。26年前期のカカオ豆の輸入額は844.8万ドル。前年同期比68.9%減と大きく減少した。

ただし、過去の輸入額を見ると2025年の輸入額が突出して多かったため、26年は例年の輸入額よりも多いくらいである（「[ウィークリーレポート No.447](#)」）。

表：日本のベネズエラからの主要輸入品

（単位：千ドル、%）

品目	2024年		2025年		2026年		前年 同期比
	前期	後期	前期	後期	前期	構成比	
1 ココア、同調整品	4,978	3,829	27,202	24,495	8,448	34.8	△ 68.9
カカオ豆	4,978	3,829	27,202	24,495	8,448	34.8	△ 68.9
2 有機化学品	0	0	0	0	7,890	32.5	全増
メタノール	0	0	0	0	7,890	32.5	全増
3 鋼、同製品	736	1,406	1,729	1,361	5,283	21.8	205.6
銅のくず	736	1,406	1,729	1,361	5,283	21.8	205.6
4 魚、甲殻類、軟体動物等	286	182	867	197	1,744	7.2	101.2
5 採油用の種及び果実等	0	31	18	32	398	1.6	2,111.1
6 アルミニウム、同製品	2,080	1,568	698	249	262	1.1	△ 62.5
7 コーヒー、茶、香辛料	32	126	97	112	126	0.5	29.9
8 飲料、アルコール、食酢	76	59	431	79	80	0.3	△ 81.4
9 木材、同製品並びに木炭	0	0	22	20	21	0.1	△ 4.5
10 印刷した書籍、新聞、絵画等	3	0	0	0	2	0.0	全増
その他	14	83	38	106	0	0.0	△ 100.0
合計	8,205	7,284	31,102	26,651	24,254	100.0	△ 22.0

（出所）International Trade Center（ITC）※元データは日本税関

POINT

主な輸入品であるカカオ豆の輸入は大きく減少したが、3年ぶりにメタノールの輸入が再開。輸入構成比の32.5%を占める。

銅および魚（冷凍まぐろ・かつお）の輸入が増加したことで、カカオ豆の輸入減を一定程度相殺した。

カカオ豆の輸入減と並んで、2026年のベネズエラからの輸入で特筆すべき点は輸入品目2位の「有機化学品（メタノール）」である。

2026年前期のメタノール輸入額は789万ドル。輸入総額の32.5%（約3分の1）を占めた。

2017年まで日本のベネズエラからの主要輸入品は「鉱物性燃料（原油）」だったが、米国の経済制裁を受けて輸入は停止した。

その後2018年～2022年までは有機化学品（メタノール）が輸入品目1位を維持していたが、23年から輸入が停止して現在に至っていた（「[ウィークリーレポート No.349](#)」）。つまり、3年ぶりにメタノールの輸入が再開したことになる。

また、輸入品目3位は「銅、同製品（銅のくず）」で528.3万ドル。前年同期比205.6%増と3倍超の増加になる。

輸入品目4位は「魚、甲殻類、軟体動物等」で前年同期比101.2%増（約2倍）の174.4万ドル。同品目の輸入の多くは「魚のフィレ、その他の魚肉」、特に「冷凍のまぐろ及びかつお」だった。

「メタノール」の輸入が再開し、「銅のくず」「魚、甲殻類、軟体動物等」の輸入が増加したことで、2026年前期の輸入額は前年同期比22%減に留まったと言える。

なお、ベネズエラが国として輸出プロモーションをしている品目として「コーヒー豆」が挙げられるが、同品目も2023年から輸入が始まり、緩やかに安定的に増加傾向が続いている。

POINT

輸出額は前年同期比2

3. 9%減の約402

2万ドル。

3. 2026年前期 日ベネ貿易統計（日本からの輸出）

次に2026年前期（1～6月）の日本のベネズエラ向け輸出実績について確認したい。下表は「日本のベネズエラ向け主要輸出品」をまとめたものである。

26年前期の日本のベネズエラ向け輸出総額は4022.3万ドル。前年同期（25年1～6月）の5286.3万ドルから23.9%減となった。

なお、前述の通り、日本のベネズエラからの輸入総額が2425.4万ドルだったので、26年前期の両国の貿易取引は日本側が1596.9万ドルの貿易黒字ということになる。

表：ベネズエラへの主要輸出品

（単位：千ドル、%）

	品目	2024年		2025年		2026年		前年 同期比
		前期	後期	前期	後期	前期	構成比	
1	自動車車両・その部品	23,654	24,280	40,432	29,006	32,039	79.7	△ 20.8
	乗用車、その他自動車	17,124	16,730	29,824	18,463	22,520	56.0	△ 24.5
	貨物自動車	3,356	4,107	5,025	5,459	6,585	16.4	31.0
	その他	3,174	3,443	5,583	5,084	2,934	7.3	△ 47.4
2	原子炉・ボイラー・機械類等	6,689	6,347	7,312	7,892	5,038	12.5	△ 31.1
	iston式火花点火内燃機関	3,300	2,955	3,412	4,255	3,310	8.2	△ 3.0
	エンジンに使用する部品	458	522	951	977	360	0.9	△ 62.1
	その他	2,931	2,870	2,949	2,660	1,368	3.4	△ 53.6
3	分類不能な品目	647	854	1,531	1,998	1,395	3.5	△ 8.9
4	種の化学工業生産品	138	322	237	494	476	1.2	100.8
5	ゴム及びその製品	633	1,042	1,077	1,062	482	1.2	△ 55.2
6	電気機器・録音機等	394	437	620	753	352	0.9	△ 43.2
7	光学機器・写真機・測定器等	520	285	747	276	232	0.6	△ 68.9
8	家具、寝具、マットレス等	11	23	6	50	19	0.0	216.7
9	鉄鋼製品	263	91	119	223	79	0.2	△ 33.6
10	鉱物性燃料及び鉱物油等	391	172	205	604	72	0.2	△ 64.9
	その他	1,041	1,212	577	444	39	0.1	△ 93.2
	合計	34,381	35,065	52,863	42,802	40,223	100.0	△ 23.9

（出所）International Trade Center（ITC）※元データは日本税関

POINT

日本からベネズエラ向けの主な輸出品は、長年「自動車関連の製品」が上位を占めている。

ベネズエラ向け輸出品の1位は「自動車車両・その部品」で、前年同期比20.8%減の3203.9万ドル。輸出額全体の約79.7%を占めている。

同品目を更に細かく確認すると、最も多い輸入品は「乗用車、その他自動車」。前年同期比24.5%減の2252万ドルだった。

他方、「貨物自動車」の輸出額は前年同期比31.0%増の658.5万ドルと増えており、商用での自動車需要が増加していることが伺える。

また、輸出品2位は「原子炉・ボイラー・機械類等」で、前年同期比31.1%減の503.8万ドル。

同品目を更に細かく確認すると、最も金額が大きかったのは「ピストン式火花点火内燃機関」で、前年同期比3.0%減の331万ドル。次に「エンジンに使用する部品」が前年同期比62.1%減の36万ドルと輸出品2位も自動車関連の製品になる。

他、輸出品5位の「ゴム及びその製品」も多くは自動車用タイヤである。

上記の通り、「自動車車両・その部品」「原子炉・ボイラー・機械類等」「ゴム及びその製品」は全て前年同期比マイナスとなった。

ベネズエラでは新車販売が増加しており、ここ数年は日本からの自動車輸出が増加傾向にあった。前号「[カントリーリスク・レポート No.468](#)」では26年前期のベネズエラの新車市場について紹介しており、同レポートからもTOYOTA、HONDAなどが販売台数を伸ばしていることが確認できる。

ただし、26年前期の段階で言えば輸出に一定のブレーキがかかっていると言えそうだ。

ベネズエラ国内の新車

販売は引き続き好調。

一方で、日本からの自

動車車両・内燃機関・タ

イヤなど自動車関連製

品のベネズエラ向け輸

出は減少。

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減（7月31日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	57.85	59.60	58.73	0.00
2018-II	13.625	2018/8/15	58.00	59.55	58.78	△ 0.25
2018	7	2018/12/1	43.00	44.40	43.70	△ 0.63
2019	7.75	2019/10/13	45.50	46.85	46.18	△ 0.43
2020	6	2020/12/9	41.90	43.25	42.58	△ 0.82
2022	12.75	2022/8/23	55.15	56.55	55.85	△ 0.89
2023	9	2023/7/5	47.65	48.95	48.30	△ 0.10
2024	8.25	2024/10/13	45.80	47.20	46.50	△ 0.27
2025	7.65	2025/4/21	44.50	45.85	45.18	△ 0.44
2026	11.75	2026/10/21	54.50	55.80	55.15	△ 0.32
2027	9.25	2027/9/15	49.25	50.60	49.93	△ 0.30
2028	9.25	2028/5/7	48.40	49.70	49.05	△ 0.56
2031	11.95	2031/8/5	54.30	55.60	54.95	△ 0.36
2034	9.375	2034/1/13	48.35	49.55	48.95	△ 1.01
2038	7	2038/3/31	43.05	44.35	43.70	△ 1.41
電力債 2018	8.5	2018/4/10	36.70	38.60	37.65	△ 0.26

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	106.60	107.50	107.05	0.14
2021	9	2021/11/17	43.10	44.10	43.60	△ 0.57
P 2022	12.75	2022/2/17	49.95	50.95	50.45	0.10
D 2022(N)	6	2022/10/28	35.85	36.95	36.40	△ 1.36
V 2024	6	2024/5/16	37.65	38.50	38.08	△ 0.72
S 2026	6	2026/11/15	37.65	38.40	38.03	△ 0.78
A 2027	5.375	2027/4/12	36.50	37.15	36.83	△ 1.54
2035	9.75	2035/5/17	45.15	45.95	45.55	△ 1.03
2037	5.5	2037/4/12	36.50	37.30	36.90	△ 1.14

	百万ドル	先週比
外貨準備	13,004	△ 4.30

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	748.79	0.88
並行レート(Binance)	845.89	△ 2.24

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、
Exchange Monitor

解説

今週は債券に目立った影響を与えるようなニュースは確認されず、ベネズエラ債は、一部を除き先週比で微減となった。

英国の調査会社「Oxford Economics」は、ベネズエラ債に関する分析レポートを公表。

ベネズエラ債の価格について、大規模な債務再編に伴う損失リスクを既に相当程度織り込んでおり、適正価格に近い水準にあるとの見方を示した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1401](#)」）。

また、Bloomberg は、今後の債務再編交渉に備え Morgan Stanley、GMO などの投資ファンドで構成される「ベネズエラ債権者委員会」がメンバーを拡大していると報道。2026年に入ってから15以上のファンドが同委員会に加盟したという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1402](#)」）。

以上